

# 半 期 報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日  
(第85期中)  
至 平成18年 9 月 30 日

## 株式会社 山 武

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(359003)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

(中間監査報告書)

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中間期	第84期中間期	第85期中間期	第83期	第84期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	80,788	84,533	104,273	180,762	188,320
経常利益（百万円）	1,831	4,293	5,638	9,495	13,938
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)（百万円）	△1,260	3,876	3,298	3,709	9,795
純資産額（百万円）	93,560	104,109	111,511	99,847	110,858
総資産額（百万円）	159,235	167,289	207,021	172,586	217,882
1株当たり純資産額（円）	1,271.74	1,415.13	1,506.34	1,356.65	1,506.25
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額(△) （円）	△17.13	52.69	44.84	49.88	132.52
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	58.8	62.2	53.5	57.9	50.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,906	186	861	8,502	6,386
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,444	△4,017	△4,337	△3,706	△7,404
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△731	△1,577	△2,919	△2,921	△3,328
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高（百万円）	37,135	35,111	29,926	40,249	36,303
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数]（人）	7,253 [1,106]	7,028 [1,121]	8,137 [1,683]	6,977 [1,105]	8,382 [1,326]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計  
基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中間期	第84期中間期	第85期中間期	第83期	第84期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	70,495	73,228	75,794	159,715	163,979
経常利益（百万円）	1,375	3,011	4,329	8,427	11,461
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)（百万円）	△1,602	3,019	2,634	2,484	8,263
資本金（百万円）	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数（株）	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256
純資産額（百万円）	88,350	97,087	102,352	93,737	103,051
総資産額（百万円）	148,666	155,836	164,060	161,788	174,995
1株当たり純資産額（円）	1,200.91	1,319.69	1,391.25	1,273.59	1,400.14
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額(△) (円)	△21.79	41.05	35.80	33.22	111.69
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	20.00	25.00	23.00	50.00
自己資本比率（%）	59.4	62.3	62.4	57.9	58.9
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数]（人）	5,652 [539]	5,517 [578]	5,463 [790]	5,573 [553]	5,464 [610]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計  
基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における山武グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,499 [546]
アドバンスオートメーション事業	3,540 [381]
ライフオートメーション事業	1,342 [687]
その他	92 [19]
全社（共通）	664 [50]
合計	8,137 [1,683]

(注) 1. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）
5,463 [790]

(注) 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、[ ]内に当中間会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は拡大傾向で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、堅調に推移している米国経済に減速懸念はあるものの、中国をはじめアジア諸国で景気が拡大を続けるなど、概ね順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間につきましては、市場状況の好調さに加え、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当中間連結会計期間より寄与し、売上高は104,273百万円と前中間連結会計期間に比べて23.4%の増加となりました。利益面につきましては、増収に加え、販売費及び一般管理費の効率的な運用、生産面でのコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は5,358百万円、経常利益は5,638百万円（前中間連結会計期間に比べ、それぞれ32.0%、31.3%の増加）となりました。中間純利益に関しましては、3,298百万円と前中間連結会計期間に比べて14.9%の減少となりました（前中間連結会計期間は、東京事業所の土地一部売却により2,712百万円の特別利益を計上したこと等により、中間純利益は3,876百万円）。

事業の種類別セグメントの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

#### ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、低価格競争は依然として継続しておりますが、景気の回復を受けて、工場空調市場及び首都圏を中心とした都市再開発プロジェクトや商業施設の建設投資が増加いたしました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、お客様のニーズをいち早く取り込み課題を解決する体制の強化及び付加価値の高い製品の投入を図り、売上が増大いたしました。また、既設建物市場におきましても、引続き総合エネルギーサービス（ESCO事業）の受注が堅調に推移したほか、指定管理者制度への参入により事業は拡大いたしました。さらに、事業領域拡大に向けセキュリティ事業の強化及び工場市場における空調設備、省エネソリューションも拡大いたしました。

国際事業におきましては、中国・韓国・台湾・東南アジア地域に注力し、国毎に日系工場への展開や販売店網の整備を進め、売上が増加いたしました。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は36,495百万円と前中間連結会計期間に比べて10.3%増加し、利益面でもコスト削減などに努力し、営業利益は1,619百万円と前中間連結会計期間に比べて189.2%の大幅増となりました。

#### アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善及び需要の拡大を受けて引続き設備投資が拡大し、市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、基幹製品である差圧・圧力発信器、調節弁、電磁流量計、温度調節計、各種アドバンスセンサの積極的な拡販活動と安全操業・品質管理・省エネ等の生産現場での課題解決を図るソリューション事業を展開することで業績を拡大する事ができました。なかでも国際事業におきましては、中国・韓国・タイ・台湾に注力して、販売員数、販売店網の拡大等の施策を実施し、プロダクト事業の拡大が進みました。

また、グループ会社である株式会社金門製作所、株式会社テムテック研究所との協業による新たな事業領域の開拓にも取り組みました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は45,003百万円と前中間連結会計期間に比べて0.3%増加し、営業利益も3,845百万円と前中間連結会計期間に比べ2.0%増加いたしました。

## ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業におきましては、ライフライン領域の中核を担う株式会社金門製作所におきまして、厳しい事業環境の中で需要が回復傾向にあるLPガス機器事業に新製品を投入するとともに、山武グループ全体での事業領域拡大策としてLP/都市ガス機器事業及び水機器事業において、ビルディングオートメーション事業とアドバンスオートメーション事業とのシナジー活動を重点施策として実施いたしました。また、ライフアシスト領域におきましても、介護保険制度の変更や地方自治体での予算圧縮など厳しい事業環境が続いておりますが、緊急通報事業の需要の確保と介護サービスの需要拡大や新たに参入した高齢者グループホーム事業等により、堅調に推移いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業の売上高は18,574百万円、営業損失は283百万円となりました（前中間連結会計期間は、株式会社金門製作所の連結業績は含まれていないため、売上高は2,183百万円、営業損失は399百万円）。

## その他の事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、工作機械、電気・電子市場等で設備投資の増加がみられ、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は5,305百万円と前中間連結会計期間に比べて2.4%増加し、営業利益も179百万円と前中間連結会計期間に比べ153.6%増加いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6,376百万円減少（前中間連結会計期間は5,328百万円の資金の減少）となり、29,926百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は861百万円となり、前中間連結会計期間に比べて675百万円増加しております。これは主に前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の営業キャッシュ・フローが当中間連結会計期間より寄与したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は4,337百万円となり、前中間連結会計期間に比べて319百万円増加しております。前中間連結会計期間においては、東京事業所の土地の一部売却等による収入（2,823百万円）があったものの、コマーシャルペーパーの取得による支出が6,998百万円あり、投資活動に使用した資金は4,017百万円となりました。一方、当中間連結会計期間においては、主に建設中の「技術センター（仮称）」等の支出が3,826百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に使用した資金は2,919百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,341百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による支出の増加、配当金の支払額の増加等によるものであります。

「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルディングオートメーション事業	12,479	112.4
アドバンスオートメーション事業	19,219	98.1
ライフオートメーション事業	14,048	13,335.1
その他	1,574	124.2
合計	47,322	147.6

(注) 1. 上記金額は、山武グループにおける製品の製造及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

2. ライフオートメーション事業の増加は、主として前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当中間連結会計期間より寄与したことによります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
ビルディングオートメーション事業	55,941	107.9	48,679	110.2
アドバンスオートメーション事業	49,421	104.8	30,709	119.0
ライフオートメーション事業	19,257	947.6	1,534	445.2
その他	5,824	111.9	1,432	155.6
計	130,445	122.8	82,356	115.6
消去	(1,335)	-	(555)	-
連結	129,109	122.6	81,801	115.6

(注) ライフオートメーション事業の増加は、主として前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当中間連結会計期間より寄与したことによります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルディングオートメーション事業	36,495	110.3
アドバンスオートメーション事業	45,003	100.3
ライフオートメーション事業	18,574	850.7
その他	5,305	102.4
計	105,378	123.5
消去	(1,105)	-
連結	104,273	123.4

(注) ライフオートメーション事業の増加は、主として前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当中間連結会計期間より寄与したことによります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間における山武グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」の山武グループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、引続き、研究開発リソースを基幹技術研究開発、戦略技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイス研究開発及び生産技術開発の分野に特化した体制で研究開発を進め、以下のような成果をあげております。

基幹技術研究開発では、事業毎の次世代製品開発を中心にカンパニー部門の新製品開発部門と研究開発本部との協業を進め、戦略技術研究開発では、ライフオートメーション事業領域での事業展開に焦点を合わせた研究開発を進めました。

また、先端技術研究開発では、平成14年よりフランスの国立研究機関であるCEA-Letiとの間で共同研究を行ってきたDNAチップの分野で、基礎から応用研究領域に最適なオンデマンドDNAチップ「gemkey（ジェムキー）」の開発に成功いたしました。今後もバイオ等の研究開発を推進し、次世代を見据えた技術開発機能を強化してまいります。

マイクロデバイス研究開発では、高分子形成技術とMEMS（Micro Electro Mechanical System）技術を融合させた、小型で高性能な高分子容量式湿度センサの開発に成功いたしました。微細な電極構造の形成により高湿雰囲気中でのドリフトを従来の1/2から1/4に低減し、またサイズも1/4と大幅な小型化を実現いたしました。今後はバイオ、農業、工業市場向け等、幅広い分野での需要を見込んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4,131百万円（売上高比4.0%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	1,793	・インテリジェントコンポシリーズ
アドバンスオートメーション事業	2,219	・電子式差圧圧力発信器DSTJ3000Ace+ スマート・トランスミッタ
ライフオートメーション事業	118	—
その他	0	—
合計	4,131	

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
合計	279,710,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,576,256	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,576,256	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	73,576,256	—	10,522	—	12,647

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,595	10.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,968	9.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,323	8.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	7.08
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	3,073	4.17
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,850	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,301	3.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,000	2.71
ザ チェース マンハッタンバン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,665	2.26
計	—	40,660	55.26

(注) 1. ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアントの所  
有株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち5,519千株及び日本マ  
スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち5,073千株は信託業務に係る株式数であり  
ます。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド及びフィデリティ投信株式会社から提  
出された大量保有報告書により、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成18年  
9月30日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
平成18年 9月15日	平成18年 9月14日	シルチェスター インタ ーナショナル インベス ターズ リミテッド	タイム アンド ライフ ビル 5階、 1 ブルトン ストリート、ロンド ン、W1J6TL 英国	8,302	11.28
平成18年 10月13日	平成18年 9月30日	フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山 トラストタワー	6,675	9.07

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式73,553,900	735,539	—
単元未満株式	普通株式 14,456	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	73,576,256	—	—
総株主の議決権	—	735,539	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	7,900	—	7,900	0.01
計	—	7,900	—	7,900	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,080	3,050	2,940	2,825	2,910	2,945
最低（円）	2,775	2,740	2,425	2,420	2,650	2,755

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		27,031		22,759		28,380		
2. 受取手形及び売掛金	※5,7	59,528		73,421		79,508		
3. 有価証券		8,998		2,996		2,499		
4. たな卸資産	※8	17,478		24,896		21,248		
5. 繰延税金資産		4,148		4,120		5,155		
6. その他		9,811		9,240		9,603		
7. 貸倒引当金		△478		△438		△429		
流動資産合計		126,519	75.6	136,996	66.2	145,965	67.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	—		12,553		12,479		
(2) その他	※1,2	14,641	14,641	18,289	30,843	18,544	31,023	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		—		—		4,963		
(2) のれん		—		4,584		—		
(3) その他		1,559	1,559	1,943	6,527	2,018	6,982	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	16,637		21,781		23,575		
(2) 繰延税金資産		2,305		1,504		964		
(3) その他		5,855		9,912		10,002		
(4) 貸倒引当金		△229	24,568	△544	32,653	△631	33,910	
固定資産合計			40,770		70,024		71,916	33.0
資産合計			167,289		207,021		217,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※9	25,657		34,142		38,688		
2. 短期借入金	※2	3,682		14,117		13,956		
3. 前受金	※10	3,612		4,015		2,405		
4. 賞与引当金		5,831		6,092		8,011		
5. 役員賞与引当金		—		34		—		
6. 製品保証等引当金		222		294		203		
7. 受注損失引当金		—		45		101		
8. その他		9,848		11,846		16,535		
流動負債合計		48,854	29.2	70,588	34.1	79,902		36.7
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	1,517		6,987		7,913		
2. 退職給付引当金		11,445		16,305		16,269		
3. 役員退職慰労引当金		125		93		141		
4. その他		642		1,534		2,114		
固定負債合計		13,730	8.2	24,920	12.0	26,438		12.1
負債合計		62,584	37.4	95,509	46.1	106,341		48.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		595	0.4	—	—	682		0.3
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		12,647	7.5	—	—	12,647		5.8
III 利益剰余金		76,024	45.4	—	—	80,471		37.0
IV その他有価証券評価差額金		4,967	3.0	—	—	7,164		3.3
V 為替換算調整勘定		△45	△0.0	—	—	59		0.0
VI 自己株式		△7	△0.0	—	—	△8		△0.0
資本合計		104,109	62.2	—	—	110,858		50.9
負債、少数株主持分及び資本合計		167,289	100.0	—	—	217,882		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,522	5.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	12,647	6.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	81,517	39.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△8	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	104,679	50.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	6,089	3.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	50	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	6,139	3.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	692	0.3	—	—
純資産合計		—	—	111,511	53.9	—	—
負債純資産合計		—	—	207,021	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,533	100.0		104,273	100.0		188,320	100.0
II 売上原価			51,852	61.3		66,676	63.9		115,551	61.4
売上総利益			32,681	38.7		37,596	36.1		72,769	38.6
III 販売費及び一般管理費	※1		28,623	33.9		32,238	31.0		59,254	31.4
営業利益			4,058	4.8		5,358	5.1		13,514	7.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		17			39			37		
2. 受取配当金		153			197			210		
3. 為替差益		82			48			223		
4. 不動産賃貸収益		—			70			—		
5. 補助金収入		—			60			—		
6. その他		74	328	0.4	127	543	0.5	152	623	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		50			87			98		
2. 不動産賃貸費用		—			55			—		
3. その他		41	92	0.1	121	264	0.2	101	199	0.1
経常利益			4,293	5.1		5,638	5.4		13,938	7.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		—			56			—		
2. 投資有価証券売却益		513			2			546		
3. 固定資産売却益	※2	2,715	3,228	3.8	1	60	0.0	2,715	3,262	1.7
VII 特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	※3	181			51			392		
2. 投資有価証券評価損		19			1			19		
3. 工場等移転費用		—			79			—		
4. 本社移転・工場整備費用		421			—			734		
5. 減損損失	※5	330			—			330		
6. その他		9	962	1.1	—	131	0.1	74	1,550	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			6,560	7.8		5,566	5.3		15,650	8.3
法人税、住民税及び事業税	※4	468			955			4,735		
法人税等調整額	※4	2,134	2,603	3.1	1,236	2,192	2.1	969	5,705	3.0
少数株主利益			80	0.1		75	0.0		149	0.1
中間(当期)純利益			3,876	4.6		3,298	3.2		9,795	5.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,647		12,647
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,647		12,647
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			73,130		73,130
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,876		9,795	
2. 連結子会社増加に伴 う増加高		14	3,890	14	9,809
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		956		2,427	
2. 取締役賞与		40	996	40	2,467
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			76,024		80,471

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,207		△2,207
取締役賞与(注)			△46		△46
中間純利益			3,298		3,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,045	△0	1,045
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	81,517	△8	104,679

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	—	59	7,224	682	111,540
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,207
取締役賞与(注)						△46
中間純利益						3,298
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,075	△0	△9	△1,084	10	△1,074
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,075	△0	△9	△1,084	10	△28
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,089	△0	50	6,139	692	111,511

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,560	5,566	15,650
減価償却費		1,082	1,788	2,351
のれん償却額		—	372	—
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		33	△69	198
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		△47	35	283
役員退職慰労引当金の増 加・減少(△)額		0	△47	16
受取利息及び受取配当金		△171	△237	△247
支払利息		50	87	98
為替差損・益(△)		△2	△30	0
有形固定資産売却益		△2,715	△1	△2,715
有形固定資産売却・除却 損		181	51	392
投資有価証券売却益		△513	△2	△546
投資有価証券評価損		19	1	19
減損損失		330	—	330
取締役賞与		△40	△46	△40
売上債権の増加(△)・減 少額		6,930	6,108	△6,970
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△1,018	△3,744	△676
仕入債務の増加・減少 (△)額		△4,881	△4,629	3,091
その他の資産の増加 (△)・減少額		△845	△469	△140
その他の負債の増加・減 少(△)額		△1,986	186	△1,313
小計		2,965	4,919	9,782
利息及び配当金の受取額		170	235	247
利息の支払額		△48	△94	△97
法人税等の還付額		—	27	7
法人税等の支払額		△2,900	△4,226	△3,553
営業活動による キャッシュ・フロー		186	861	6,386

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△144	△35
定期預金の払戻による収入		51	3	66
拘束力のある普通預金の 預入による支出		—	△133	△37
拘束力のある普通預金の 払戻による収入		—	23	—
有価証券の取得による支出		△6,998	—	△5,999
有価証券の売却による収入		999	—	5,999
信託受益権の取得による 支出		△2,552	△1,677	△4,019
信託受益権の売却による 収入		2,210	1,686	4,543
有形固定資産の取得による 支出		△774	△3,826	△3,763
有形固定資産の売却による 収入		2,823	4	2,844
投資有価証券の取得による 支出		△103	△69	△117
投資有価証券の売却による 収入		552	4	592
投資有価証券の償還による 収入		84	50	137
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	※2	—	—	△7,192
その他		△310	△257	△421
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,017	△4,337	△7,404
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,441	580	3,487
短期借入金の返済による 支出		△2,007	△415	△3,458
長期借入れによる収入		—	—	100
長期借入金の返済による 支出		△46	△862	△1,015
配当金の支払額		△956	△2,205	△2,427
少数株主への配当金の支払 額		△8	△15	△13
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,577	△2,919	△3,328

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		80	17	208
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		△5,328	△6,376	△4,137
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		40,249	36,303	40,249
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の期首増加高		190	—	190
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	35,111	29,926	36,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 22社                      主要な連結子会社名                      株式会社山武商会                      山武コントロールプロダクト株式会社                      なお、上海山武自動機器有限公司等2社につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社                      主要な非連結子会社名                      山武フレンドリー株式会社                      なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 36社                      主要な連結子会社名                      株式会社山武商会                      山武コントロールプロダクト株式会社                      株式会社金門製作所                      なお、前連結会計年度末において連結子会社でありましたが、双葉精器株式会社等2社につきましては、当中間連結会計期間中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社                      主要な非連結子会社名                      山武フレンドリー株式会社                      なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 38社                      主要な連結子会社名                      株式会社山武商会                      山武コントロールプロダクト株式会社                      株式会社金門製作所                      このうち、株式会社金門製作所につきましては、新たに株式を取得したことにより、同社及び同社の連結子会社15社を当連結会計年度末において当社の連結子会社に含めることにいたしました。                      また、上海山武自動機器有限公司等2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社                      主要な非連結子会社名                      山武フレンドリー株式会社                      なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社3社（シーカル山武株式会社他）については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の中間決算日は、6月30日ですが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。                      なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の中間決算日は、6月30日ですが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。                      なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。                      なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）</p> <p>時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 時価のあるその他有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している）</p> <p>時価のないその他有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、株式会社金門製作所の工場設備及び一部の連結子会社については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理）しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理）しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は330百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は330百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、110,819百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「建物及び構築物」は6,050百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸収益」は12百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,044百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,125百万円</u></td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,459百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は50百万円であります。</p> <p>※5 _____</p>	有形固定資産 (建物、土地)	179百万円	投資有価証券	2,946百万円	計	<u>3,125百万円</u>	短期借入金	612百万円	長期借入金	847百万円	計	<u>1,459百万円</u>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10	(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対する債務保証	1	合計	42	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,104百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,330百万円</u></td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,415百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は20百万円であります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,553百万円</p>	建物及び構築物	202百万円	土地	40百万円	投資有価証券	4,088百万円	計	<u>4,330百万円</u>	短期借入金	1,004百万円	長期借入金	411百万円	計	<u>1,415百万円</u>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	35	(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	65	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,117百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,857百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,157百万円</u></td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,417百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高1,019百万円であります。</p> <p>※5 _____</p>	建物及び構築物	260百万円	土地	40百万円	投資有価証券	3,857百万円	計	<u>4,157百万円</u>	短期借入金	1,004百万円	長期借入金	413百万円	計	<u>1,417百万円</u>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37	(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	67
有形固定資産 (建物、土地)	179百万円																																																																			
投資有価証券	2,946百万円																																																																			
計	<u>3,125百万円</u>																																																																			
短期借入金	612百万円																																																																			
長期借入金	847百万円																																																																			
計	<u>1,459百万円</u>																																																																			
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																			
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10																																																																			
(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																			
転貸リースに対する債務保証	1																																																																			
合計	42																																																																			
建物及び構築物	202百万円																																																																			
土地	40百万円																																																																			
投資有価証券	4,088百万円																																																																			
計	<u>4,330百万円</u>																																																																			
短期借入金	1,004百万円																																																																			
長期借入金	411百万円																																																																			
計	<u>1,415百万円</u>																																																																			
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																			
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	35																																																																			
(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																			
合計	65																																																																			
建物及び構築物	260百万円																																																																			
土地	40百万円																																																																			
投資有価証券	3,857百万円																																																																			
計	<u>4,157百万円</u>																																																																			
短期借入金	1,004百万円																																																																			
長期借入金	413百万円																																																																			
計	<u>1,417百万円</u>																																																																			
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																			
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37																																																																			
(株)イー・エス・デイの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																			
合計	67																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 一百万円</p> <p>※7 完成工事未収入金11,518百万円を含めております。 ※8 未成工事支出金5,573百万円を含めております。 ※9 _____ ※10 未成工事受入金2,037百万円を含めております。</p>	<p>6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 18,500百万円 借入残高 8,500百万円 差引額 <u>10,000百万円</u></p> <p>※7 完成工事未収入金10,455百万円を含めております。 ※8 未成工事支出金8,235百万円を含めております。 ※9 工事未払金1,700百万円を含めております。 ※10 未成工事受入金2,250百万円を含めております。</p>	<p>6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <p>特定融資枠契約の総額 18,500百万円 借入残高 8,500百万円</p> <p>※7 完成工事未収入金20,415百万円を含めております。 ※8 未成工事支出金4,695百万円を含めております。 ※9 工事未払金2,688百万円を含めております。 ※10 未成工事受入金1,032百万円を含めております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 9,594百万円 賞与引当金繰 入額 3,353百万円 退職給付費用 1,132百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 34百万円 研究開発費 3,937百万円	※1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 11,031百万円 賞与引当金繰 入額 3,402百万円 役員賞与引当 金繰入額 34百万円 退職給付費用 1,148百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 11百万円 研究開発費 4,131百万円 のれん償却額 372百万円	※1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 23,134百万円 賞与引当金繰 入額 4,042百万円 退職給付費用 2,257百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 50百万円 貸倒引当金繰 入額 123百万円 研究開発費 8,359百万円
※2 固定資産売却益 2,715百万円 (工具器具備品 1百万円) (土地 2,712百万円)	※2 固定資産売却益 1百万円 (機械装置及び 運搬具 1百万円)	※2 固定資産売却益 2,715百万円 (工具器具備品 2百万円) (土地 2,712百万円)
※3 固定資産除却損 158百万円 (建物及び構築 物 61百万円) (機械装置及び 運搬具 26百万円) (工具器具備品 23百万円) (固定資産解体 費 20百万円) (無形固定資産 26百万円) 固定資産売却損 23百万円 (建物及び構築 物 3百万円) (土地 1百万円) (無形固定資産 19百万円)	※3 固定資産除却損 50百万円 (建物及び構築 物 16百万円) (機械装置及び 運搬具 7百万円) (工具器具備品 19百万円) (固定資産解体 費 6百万円) 固定資産売却損 1百万円 (機械装置及び 運搬具 1百万円)	※3 固定資産除却損 366百万円 (建物及び構築 物 124百万円) (機械装置及び 運搬具 52百万円) (工具器具備品 90百万円) (固定資産解体 費 70百万円) (施設利用権 8百万円) (ソフトウェア 20百万円) 固定資産売却損 26百万円 (建物及び構築 物 3百万円) (土地 1百万円) (施設利用権 20百万円)
※4 当中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定し ている利益処分による固定資産 圧縮積立金及び特別償却準備金 の積立て並びに取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。	※4 _____	※4 _____

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="165 373 558 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 373 1420 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円																							
その他	遊休	土地	2百万円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円																							
その他	遊休	土地	2百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,576	-	-	73,576
合計	73,576	-	-	73,576
自己株式				
普通株式(注)	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,207	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,839	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="183 373 555 847"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27,031百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td>5,098百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>2,999百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>35,111百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	27,031百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△17百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,098百万円	有価証券のうち取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,999百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,111百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="614 373 986 912"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,759百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△180百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td> <td>△148百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権</td> <td>4,498百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>29,926百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	22,759百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△180百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△148百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,996百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	4,498百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>29,926百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1048 373 1420 912"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>28,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△38百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td> <td>△37百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権</td> <td>5,499百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>36,303百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	28,380百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△38百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△37百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,499百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	5,499百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>36,303百万円</u>
現金及び預金	27,031百万円																																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△17百万円																																			
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,098百万円																																			
有価証券のうち取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,999百万円																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,111百万円</u>																																			
現金及び預金	22,759百万円																																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△180百万円																																			
預入期間に拘束力のある普通預金	△148百万円																																			
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,996百万円																																			
その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	4,498百万円																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>29,926百万円</u>																																			
現金及び預金	28,380百万円																																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△38百万円																																			
預入期間に拘束力のある普通預金	△37百万円																																			
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,499百万円																																			
その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	5,499百万円																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>36,303百万円</u>																																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度末において、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結子会社を含めることにいたしました。 これら16社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1048 1415 1420 1749"> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△16,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△12,772 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td><u>9,493 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△2,301 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：取得のための支出</u></td> <td><u>7,192 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	12,759 百万円	固定資産	21,085 百万円	連結調整勘定	4,963 百万円	流動負債	△16,541 百万円	固定負債	△12,772 百万円	<u>株式の取得価額</u>	<u>9,493 百万円</u>	現金及び現金同等物	△2,301 百万円	<u>差引：取得のための支出</u>	<u>7,192 百万円</u>																		
流動資産	12,759 百万円																																			
固定資産	21,085 百万円																																			
連結調整勘定	4,963 百万円																																			
流動負債	△16,541 百万円																																			
固定負債	△12,772 百万円																																			
<u>株式の取得価額</u>	<u>9,493 百万円</u>																																			
現金及び現金同等物	△2,301 百万円																																			
<u>差引：取得のための支出</u>	<u>7,192 百万円</u>																																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292</td> <td>160</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,634</td> <td>1,223</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129</td> <td>80</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,056</td> <td>1,464</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	292	160	131	工具器具備品	1,634	1,223	411	ソフトウェア	129	80	48	合計	2,056	1,464	591	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>760</td> <td>276</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,164</td> <td>1,372</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>595</td> <td>177</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,520</td> <td>1,827</td> <td>1,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	760	276	483	工具器具備品	2,164	1,372	792	ソフトウェア	595	177	417	合計	3,520	1,827	1,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>643</td> <td>231</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,111</td> <td>1,252</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>408</td> <td>123</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,162</td> <td>1,608</td> <td>1,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	643	231	411	工具器具備品	2,111	1,252	858	ソフトウェア	408	123	284	合計	3,162	1,608	1,554
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	292	160	131																																																											
工具器具備品	1,634	1,223	411																																																											
ソフトウェア	129	80	48																																																											
合計	2,056	1,464	591																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	760	276	483																																																											
工具器具備品	2,164	1,372	792																																																											
ソフトウェア	595	177	417																																																											
合計	3,520	1,827	1,692																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	643	231	411																																																											
工具器具備品	2,111	1,252	858																																																											
ソフトウェア	408	123	284																																																											
合計	3,162	1,608	1,554																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 519百万円 1年超 1,938百万円 合計 2,457百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 996百万円 1年超 3,252百万円 合計 4,249百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 889百万円 1年超 2,789百万円 合計 3,679百万円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 242百万円 減価償却費相当額 214百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 395百万円 減価償却費相当額 397百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 449百万円 減価償却費相当額 436百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算し た定率法による減価償却費相 当額に簡便的に9分の10を乗 じた額を各期の減価償却費相 当額としております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取 引に係る貸主側の未経過リ ース料中間期末残高相当額 であります。 なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三 者にリースしているので、 ほぼ同額の残高が上記の借 主側の未経過リース料中間 期末残高相当額に含まれて おります。</p> <p>II. —————</p>	1年内	328百万円	1年超	1,889百万円	合計	2,217百万円	1年内	165百万円	1年超	1,355百万円	合計	1,520百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算し た定率法による減価償却費相 当額に簡便的に9分の10を乗 じた額を各期の減価償却費相 当額としておりますが、株式 会社金門製作所及び同社の連 結子会社についてはリース期 間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によってお ります。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,955百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	1年内	750百万円	1年超	2,204百万円	合計	2,955百万円	1年内	259百万円	1年超	1,932百万円	合計	2,191百万円	1年内	6百万円	1年超	20百万円	合計	26百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算し た定率法による減価償却費相 当額に簡便的に9分の10を乗 じた額を各期の減価償却費相 当額としております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,325百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取 引に係る貸主側の未経過リ ース料期末残高相当額であ ります。 なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三 者にリースしているので、 ほぼ同額の残高が上記の借 主側の未経過リース料期末 残高相当額に含まれており ます。</p> <p>II. —————</p>	1年内	749百万円	1年超	2,576百万円	合計	3,325百万円	1年内	220百万円	1年超	1,544百万円	合計	1,765百万円
1年内	328百万円																																											
1年超	1,889百万円																																											
合計	2,217百万円																																											
1年内	165百万円																																											
1年超	1,355百万円																																											
合計	1,520百万円																																											
1年内	750百万円																																											
1年超	2,204百万円																																											
合計	2,955百万円																																											
1年内	259百万円																																											
1年超	1,932百万円																																											
合計	2,191百万円																																											
1年内	6百万円																																											
1年超	20百万円																																											
合計	26百万円																																											
1年内	749百万円																																											
1年超	2,576百万円																																											
合計	3,325百万円																																											
1年内	220百万円																																											
1年超	1,544百万円																																											
合計	1,765百万円																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,028	13,356	8,328
(2) 債券	0	0	0
(3) その他	700	706	6
合計	5,728	14,063	8,335

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,998
国債・地方債等	999
その他有価証券	
非上場株式	1,107
その他	1,087
合計	11,193

(注) 有価証券について19百万円(その他有価証券で時価のない株式19百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,637	18,186	12,548
(2)その他	600	602	2
合計	6,237	18,789	12,551

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,996
その他有価証券	
非上場株式	1,525
その他	1,086
合計	5,609

(注) 有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のない株式1百万円）減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,568	19,921	14,352
(2)その他	650	653	3
合計	6,218	20,575	14,356

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,499
その他有価証券	
非上場株式	1,529
その他	1,091
合計	5,120

（注） 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・日本円	114	108	△5	103	104	0	130	131	1
通貨	為替予約取引 売建・日本円	32	32	△0	65	65	△0	128	130	△1

- (注) 1. 時価の算定方式は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ビルシステム 事業 (百万円)	アドバンスオ ートメーシ ョン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	32,864	44,595	7,074	84,533	-	84,533
② セグメント間の内部売上高	232	277	287	797	(797)	-
計	33,096	44,873	7,362	85,331	(797)	84,533
営業費用	32,536	41,103	7,690	81,330	(854)	80,475
営業利益又は営業損失 (△)	560	3,769	△328	4,001	56	4,058

## (注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

## 2. 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルシステム事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境用センサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	35,872	44,696	18,548	5,155	104,273	—	104,273
② セグメント間の内部売上高	623	307	25	149	1,105	(1,105)	—
計	36,495	45,003	18,574	5,305	105,378	(1,105)	104,273
営業費用	34,875	41,158	18,857	5,126	100,018	(1,102)	98,915
営業利益又は営業損失(△)	1,619	3,845	△283	179	5,360	△2	5,358

(注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、「ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

なお、前中間連結会計期間まで、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としておりましたが、前連結会計年度より、上記の4区分に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ビルディ- ングオー トメ- ーション事 業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	32,864	44,595	2,182	4,891	84,533	—	84,533
② セグメント間の内部売上高	232	277	0	288	798	(798)	—
計	33,096	44,873	2,183	5,179	85,332	(798)	84,533
営業費用	32,536	41,103	2,582	5,108	81,331	(855)	80,475
営業利益又は営業損失(△)	560	3,769	△399	70	4,001	56	4,058

2. 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境用センサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が14百万円、アドバンスオートメーション事業が19百万円、ライフオートメーション事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	81,441	92,355	4,550	9,973	188,320	—	188,320
② セグメント間の内部売上高	727	630	3	465	1,827	(1,827)	—
計	82,168	92,986	4,554	10,438	190,148	(1,827)	188,320
営業費用	75,706	85,502	5,247	10,227	176,685	(1,879)	174,805
営業利益又は営業損失(△)	6,461	7,483	△693	210	13,463	51	13,514

(注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、「ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415円13銭	1,506円34銭	1,506円25銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	52円69銭	44円84銭	132円52銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,876	3,298	9,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,876	3,298	9,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,568	73,568

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	111,511	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	692	—
(うち少数株主持分 (百万円))	(—)	(692)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	110,819	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	73,568	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		24,549		17,618		23,067		
2. 受取手形	※4	11,923		15,151		12,485		
3. 売掛金		29,896		33,665		33,239		
4. 完成工事未収入金		11,517		10,526		20,527		
5. 有価証券		8,998		2,996		2,499		
6. たな卸資産	※6	13,954		16,995		13,206		
7. 繰延税金資産		3,561		3,405		4,527		
8. その他		10,680		9,404		10,174		
9. 貸倒引当金		△461		△259		△352		
流動資産合計			114,620	73.6	109,504	66.7	119,376	68.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	5,084		5,265		5,214		
(2) その他		8,007		11,354		11,245		
計			13,091		16,619		16,460	
2. 無形固定資産								
			1,280		1,312		1,391	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	16,231		18,065		19,867		
(2) 関係会社株式		3,593		12,788		13,087		
(3) 繰延税金資産		2,130		1,401		792		
(4) その他		7,251		6,554		6,614		
(5) 貸倒引当金		△887		△1,029		△1,137		
(6) 投資損失引当金		△1,476		△1,157		△1,456		
計			26,843		36,623		37,768	
固定資産合計			41,215	26.4	54,555	33.3	55,619	31.8
資産合計			155,836	100.0	164,060	100.0	174,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,709		1,587		1,902		
2. 支払信託	※7	—		12,396		12,856		
3. 買掛金		18,495		10,566		12,664		
4. 工事未払金		2,719		1,718		2,719		
5. 短期借入金	※2	3,382		3,391		3,361		
6. 未払消費税等		296		213		469		
7. 未払法人税等		447		704		3,888		
8. 未成工事受入金		2,037		2,250		1,032		
9. 賞与引当金		5,190		5,192		7,124		
10. 役員賞与引当金		—		30		—		
11. 製品保証等引当金		222		294		203		
12. 受注損失引当金		—		45		101		
13. その他		11,160		10,856		12,588		
流動負債合計			45,661	29.3	49,249	30.0	58,911	33.7
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	1,434		995		1,059		
2. 退職給付引当金		11,035		11,462		11,366		
3. その他		616		—		606		
固定負債合計			13,087	8.4	12,457	7.6	13,032	7.4
負債合計			58,748	37.7	61,707	37.6	71,943	41.1
(資本の部)								
I 資本金			10,522	6.8	—	—	10,522	6.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		12,647		—		12,647		
資本剰余金合計			12,647	8.1	—	—	12,647	7.2
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		2,519		—		2,519		
2. 任意積立金		52,500		—		52,500		
3. 中間(当期)未処分利益		13,939		—		17,711		
利益剰余金合計			68,960	44.2	—	—	72,732	41.6
IV その他有価証券評価差額金			4,964	3.2	—	—	7,157	4.1
V 自己株式			△7	△0.0	—	—	△8	△0.0
資本合計			97,087	62.3	—	—	103,051	58.9
負債・資本合計			155,836	100.0	—	—	174,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	10,522	6.4		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		12,647		—	
資本剰余金合計			—	12,647	7.7		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,519		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		262		—	
固定資産圧縮積立金		—		1,574		—	
別途積立金		—		51,811		—	
繰越利益剰余金		—		16,944		—	
利益剰余金合計			—	73,113	44.6		—
4. 自己株式			—	△8	△0.0		—
株主資本合計			—	96,274	58.7		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	6,077	3.7		—
2. 繰延ヘッジ損益			—	△0	△0.0		—
評価・換算差額等合計			—	6,077	3.7		—
純資産合計			—	102,352	62.4		—
負債純資産合計			—	164,060	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			73,228	100.0		75,794	100.0		163,979	100.0
II 売上原価	※1		45,217	61.7		46,196	60.9		100,637	61.4
売上総利益			28,011	38.3		29,598	39.1		63,341	38.6
III 販売費及び一般管理費	※1		25,394	34.7		25,696	34.0		52,468	32.0
営業利益			2,616	3.6		3,901	5.1		10,872	6.6
IV 営業外収益										
受取利息及び配当金		310			367			418		
その他		148	459	0.6	133	500	0.7	312	731	0.5
V 営業外費用										
支払利息		44			43			88		
その他		19	64	0.1	29	73	0.1	54	142	0.1
経常利益			3,011	4.1		4,329	5.7		11,461	7.0
VI 特別利益	※2		3,226	4.4		180	0.3		3,279	2.0
VII 特別損失	※4		1,087	1.5		121	0.2		1,650	1.0
税引前中間(当期)純利益			5,150	7.0		4,387	5.8		13,089	8.0
法人税、住民税及び 事業税	※3	166			508			3,977		
法人税等調整額	※3	1,964	2,130	2.9	1,244	1,753	2.3	849	4,826	3.0
中間(当期)純利益			3,019	4.1		2,634	3.5		8,263	5.0
前期繰越利益			10,919			—			10,919	
中間配当額			—			—			1,471	
中間(当期)未処分利益			13,939			—			17,711	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	△8	95,894
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立額 (注) 1.					68			△68	—		—
特別償却準備金の取崩額 (注) 1.					△108			108	—		—
特別償却準備金の取崩額 (注) 2.					△59			59	—		—
固定資産圧縮積立金の積立額 (注) 1.						1,311		△1,311	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 1.						△50		50	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 2.						△13		13	—		—
剰余金の配当(注) 1.								△2,207	△2,207		△2,207
取締役賞与(注) 1.								△46	△46		△46
中間純利益								2,634	2,634		2,634
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△99	1,247	—	△766	380	△0	380
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	262	1,574	51,811	16,944	73,113	△8	96,274

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,157	—	7,157	103,051
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立額 (注) 1.				—
特別償却準備金の取崩額 (注) 1.				—
特別償却準備金の取崩額 (注) 2.				—
固定資産圧縮積立金の積立額 (注) 1.				—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 1.				—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 2.				—
剰余金の配当(注) 1.				△2,207
取締役賞与(注) 1.				△46
中間純利益				2,634
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,080	△0	△1,080	△1,080
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,080	△0	△1,080	△699
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,077	△0	6,077	102,352

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度において予定している利益処分による取崩額のうち、当中間会計期間に係る金額であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左  未成工事支出金 同左 材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左  未成工事支出金 同左 材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理）しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理）しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積もった額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。	(8) —————	(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積もった額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は330百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は330百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、102,352百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 一括支払信託方式による仕入債務は、従来、原債務に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、「支払信託」として区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「支払信託」は10,459百万円であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,204百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,946百万円 対象債務 短期借入金 600百万円 長期借入金 800百万円 計 <u>1,400百万円</u></p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,927百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 4,088百万円 対象債務 短期借入金 1,000百万円 長期借入金 400百万円 計 <u>1,400百万円</u></p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,598百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 3,857百万円 対象債務 短期借入金 1,000百万円 長期借入金 400百万円 計 <u>1,400百万円</u></p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	39	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,131	その他	1	合計	1,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>16,150</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,567</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	16,150	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	8	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,303	その他	1	合計	17,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,470</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326	その他	14	合計	18,470
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10																																															
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	39																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,131																																															
その他	1																																															
合計	1,212																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																															
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	16,150																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	8																																															
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,303																																															
その他	1																																															
合計	17,567																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																															
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9																																															
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326																																															
その他	14																																															
合計	18,470																																															

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																
<p>※4</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 672 555 775"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>※6 未成工事支出金5,446百万円を含めております。</p> <p>※7</p>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	－百万円	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="662 454 986 491"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,159百万円</td> </tr> </table> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 672 986 819"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6 未成工事支出金8,185百万円を含めております。</p> <p>※7 一括支払信託方式による仕入債務であります。</p>	受取手形	2,159百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	－百万円	差引額	<u>10,000百万円</u>	<p>※4</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 672 1417 775"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>※6 未成工事支出金4,628百万円を含めております。</p> <p>※7 同左</p>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	－百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																	
借入残高	－百万円																	
受取手形	2,159百万円																	
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																	
借入残高	－百万円																	
差引額	<u>10,000百万円</u>																	
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																	
借入残高	－百万円																	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
※1 減価償却費 有形固定資産 728百万円 無形固定資産 187百万円  ※2 特別利益 固定資産売却益 2,713百万円 (土地 2,712百万円)  ※3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。  ※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="167 906 558 1065"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円	※1 減価償却費 有形固定資産 786百万円 無形固定資産 234百万円  ※2 _____  ※3 _____  ※4 _____	※1 減価償却費 有形固定資産 1,610百万円 無形固定資産 393百万円  ※2 特別利益 固定資産売却益 2,713百万円 (土地 2,712百万円)  ※3 _____  ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1034 906 1425 1065"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円																							
その他	遊休	土地	2百万円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円																							
その他	遊休	土地	2百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68</td> <td>47</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>544</td> <td>445</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619</td> <td>499</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	68	47	20	工具器具備品	544	445	98	ソフトウェア	7	6	0	合計	619	499	120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>70</td> <td>47</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>359</td> <td>251</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>302</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	70	47	23	工具器具備品	359	251	107	ソフトウェア	3	3	0	合計	433	302	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71</td> <td>54</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>318</td> <td>210</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>271</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	71	54	17	工具器具備品	318	210	108	ソフトウェア	7	6	0	合計	397	271	125
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	68	47	20																																																											
工具器具備品	544	445	98																																																											
ソフトウェア	7	6	0																																																											
合計	619	499	120																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	70	47	23																																																											
工具器具備品	359	251	107																																																											
ソフトウェア	3	3	0																																																											
合計	433	302	131																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	71	54	17																																																											
工具器具備品	318	210	108																																																											
ソフトウェア	7	6	0																																																											
合計	397	271	125																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 1,463百万円 <hr/> 合計 1,713百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 340百万円 1年超 2,039百万円 <hr/> 合計 2,379百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 294百万円 1年超 1,637百万円 <hr/> 合計 1,932百万円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 98百万円 減価償却費相当額 67百万円	(注) 同左  3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 60百万円	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 147百万円 減価償却費相当額 118百万円																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算し た定率法による減価償却費相 当額に簡便的に9分の10を乗 じた額を各期の減価償却費相 当額としております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="231 519 555 624"> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table data-bbox="231 862 555 967"> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料中間期末残高相当額であり ます。 なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三者 にリースしているので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の 未経過リース料中間期末残高 相当額に含まれております。</p>	1年内	328百万円	1年超	1,889百万円	合計	2,217百万円	1年内	163百万円	1年超	1,355百万円	合計	1,519百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="665 519 989 624"> <tr> <td>1年内</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,950百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table data-bbox="665 862 989 967"> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	749百万円	1年超	2,201百万円	合計	2,950百万円	1年内	243百万円	1年超	1,925百万円	合計	2,168百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1099 519 1423 624"> <tr> <td>1年内</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,325百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1099 862 1423 967"> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料期末残高相当額でありま す。 なお、当該転貸リース取引は、 概ね同一の条件で第三者にリー スしているので、ほぼ同額の残 高が上記の借主側の未経過リー ス料期末残高相当額に含まれて おります。</p>	1年内	749百万円	1年超	2,576百万円	合計	3,325百万円	1年内	201百万円	1年超	1,530百万円	合計	1,731百万円
1年内	328百万円																																					
1年超	1,889百万円																																					
合計	2,217百万円																																					
1年内	163百万円																																					
1年超	1,355百万円																																					
合計	1,519百万円																																					
1年内	749百万円																																					
1年超	2,201百万円																																					
合計	2,950百万円																																					
1年内	243百万円																																					
1年超	1,925百万円																																					
合計	2,168百万円																																					
1年内	749百万円																																					
1年超	2,576百万円																																					
合計	3,325百万円																																					
1年内	201百万円																																					
1年超	1,530百万円																																					
合計	1,731百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,963	6,547	1,584

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,963	10,304	5,340

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319円69銭	1,391円25銭	1,400円14銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	41円05銭	35円80銭	111円69銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,019	2,634	8,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,019	2,634	8,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,568	73,568

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)中間配当金として、1株につき25円00銭(総額1,839百万円)を支払うことを決議いたしました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第84期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員                      公認会計士                      諏訪部 慶吉 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      村上 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています